

# 保育等子育て環境の充実について

【担当省庁】内閣府、文部科学省

長期化するコロナ禍においても、保育所や放課後児童クラブは開所し、安心して子どもを産み、子どもが健やかに育つことができる環境を維持してきた。今後、人口減少地域等においては、定員割れにより運営維持困難となる保育所が多く発生することが想定され、保育所を安定して運営できる支援及び子育てニーズに対応した人材の確保等について改めて以下の措置を講じていただきたい。

- 利用児童が減少している保育所の運営に支障が生じないよう、公定価格の早期見直し及び必要な財源の確保
- 保育所等の体制確保に必要な正規職員雇用に必要な予算の確保と、保育士、幼稚園教諭・保育教諭の給与が、加配職員も含め全職種の平均年間給与水準並（約 497 万円）に改善されるよう必要な予算の確保
- 放課後児童支援員等が長期的で安定した就業を継続できるよう、正規職員としての雇用や処遇改善のために必要な予算の確保
- 地域の実情に応じた子育て環境の充実を図るため、病児保育事業における利用状況に応じた柔軟な職員加配への財政支援など、地域子ども・子育て支援事業に係る「量的拡充」及び「質の向上」に必要な予算の継続的な確保及び充実
- 全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充に向けて、保育所等における在宅育児世帯への「子育て」「親育ち」を支援する取組や小規模施設整備を支援する自治体の取組への財政支援制度の創設

## 【現状・課題等】

- 保育施設の5割超が人口減少の影響で施設の運営維持が今後難しくなる可能性

※出典：人口減少地域等における保育の提供に関する調査研究報告書（令和4年3月 厚生労働省）

- 全職種と保育士の給与差は約105万円/年あり、有資格者が他職種に就業する一因
- 0～2歳児の約6割は未就園児であり、子育ての負担感や孤立感につながる一因

京 都 府 の担当課	文化生活部 文教課(075-414-4518) 健康福祉部 こども・青少年総合対策室(075-414-4591)
---------------	-------------------------------------------------------------

【国の事業等】

■概算要求〔こども家庭庁〕

- ▶ 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 19,477億円＋事項要求  
(令和5年度予算19,028億円)  
子どものための教育・保育給付等、地域こども・子育て支援事業
- ▶ 放課後児童クラブの受け皿整備の推進 1,216億円の内数＋事項要求  
(令和5年度予算1,215億円の内数)
- ▶ 「こども誰でも通園制度(仮称)」の試行的実施 事項要求  
(令和5年度予算 保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業 2.5億円)

【京都府の取組】

■全職種と保育士、幼稚園教諭の給与差の状況

	令和4年		令和3年		前年度増減	
		差額		差額		差額
全体	496.5万円		489.3万円		7.2万円	
保育士	391.3万円	105.2万円	382.2万円	107.1万円	9.1万円	▲1.9万円
幼稚園教諭・保育教諭	399.4万円	97.1万円	386.6万円	102.7万円	12.8万円	▲5.6万円

(令和2年から統計方法見直しにより、幼稚園教諭→幼稚園教諭・保育教諭となった)

※出典：令和2年、令和3年「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)

■放課後児童支援員等の就業状況等

- ▶ 児童の健全な育成を図るため、一定の知識や技能を必要とされるが、給与水準の低さや非常勤職員として不安定な雇用の者も多く、離職する要因

○放課後児童支援員等の就業状況、処遇に関する状況(1人当たりの年間給与額)

区分	職員数(構成比)	給与(手当・一時金込)
	※京都府の状況	※全国の状況
常勤職員	1,235(49.7%)	月給：281.7万円、時給：125.9万円
非常勤職員	1,251(50.3%)	月給：204.1万円、時給：94.1万円
計	2,486	

※出典：令和3年放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況

(令和3年5月1日現在) (厚生労働省)

平成28年度「放課後児童健全育成事業に係る実態調査」(内閣府)